

平成 18 年度

予 算 の 概 要

猿 島 郡 五 霞 町

目 次

1 予算編成の概要	1
2 予算の規模	4
3 一般会計予算の概要	5
歳入	5
表-1 歳入科目別予算額の状況	8
表-2 町税の状況	9
表-3 地方交付税の状況	10
歳出	11
(1)目的別歳出	11
表-4 目的別歳出の状況	13
(2)性質別歳出	14
表-5 性質別歳出の状況	16
表-6 事業別地方債現在高 の状況(見込)	17
表-7 基金積立金の状況(見込)	18
表-8 主な普通建設事業	19
表-9 主な補助金等の状況	20

平成18年度当初予算について

1. 予算編成の概要

(1) 国の予算について

わが国の経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、地域によってばらつきが見られるものの、民間需要中心の緩やかな回復が続くと見込まれています。また、物価は依然として緩やかなデフレ状況にあるが、実体経済が緩やかに回復する中、デフレからの脱却に向けた着実な進展が見込まれています。

国においては、改革の芽が様々な分野で大きな木に育ちつつある今こそ、更に構造改革を加速・拡大し、21世紀にふさわしい仕組みを作り上げていかなければならないとしています。本格的な人口減少・超高齢社会の到来や地球規模でのグローバル化の進展など時代の潮流に適切に対応するため、「改革なくして成長なし」「民間にできることは民間に」「地方にできることは地方に」との方針の下、金融、総人件費、民間への業務開放・規制改革等を通じ、「小さくて効率的な政府」実現するとしています。

平成18年度の国の予算は、「2010年代初頭における基礎的財政収支の黒字化」及び「デフレの克服、民需主導の持続的経済成長」の実現を図らなければならないため、小さくて効率的な政府の実現に向け従来の歳出改革路線を堅持・強化する考えの下に編成されました。

このような方針に基づいて編成された一般会計予算の規模は、79兆6,860億円(前年度比2兆4,969億円、3.0%減)で、一般歳出は46兆3,660億円(前年度比9,169億円、1.9%減)となっています。

(2) 地方財政について

地方財政は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が回復傾向にある一方で、公債費が高い水準で推移することや社会保障関係経費の自然増等により、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれています。このため、定員の純減や給与関係経費の抑制、地方単独事業費の抑制を図り、財源不足額の圧縮を図ることとする一方、「三位一体の改革」を着実に推進するため、安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源の総額を確保することとしました。その概要は次のとおりです。

ア. 国庫補助負担金改革については、平成18年度まで4兆円を上回る廃止・縮減等の改革を行う。

イ. 税源移譲については、これまでの国庫補助負担金の改革の結果を踏まえ、3兆円規模とする。平成18年度においては、税源移譲額の全額を所得譲与税によって措置する。

ウ. 地方交付税については、平成18年度は、地方団体の安定的な財政運営に必要な地方交付税、地方税などの一般財源の総額を確保する(平成18年度の一般財源総額は、55兆6,334億円、前年度比204億円の増)。あわせて、国・地方の双方が納得できるかたちで歳出削減に引き続き努め、不交付団体の人口の割合を着実に高める。

(3)町の予算編成について

町の財政状況については、歳入面で、景気が緩やかに回復を続けていることから町税の法人税が増加すると見込まれます。また、三位一体の改革による税源移譲が見込まれるものの、地方交付税は法人税の増収や水道事業収益の増収により水道高料金対策の減などにより大幅に削減されるものと見込まれ、歳入の一般財源は、前年度より減少するものと見込まれます。一方、歳出面では、「五霞町行財政改革実施プラン」に基づき、歳出の抑制に取り組んでいるところでありますが、児童手当制度の拡充に伴う扶助費の増加や新たなごみ処理施設の建設に伴うさしま環境管理事務組合負担金の増加、公債費の増による公共下水道事業特別会計繰出金、共済費負担率の引上げなどにより人件費が増加するなど、依然として多額の財源不足が生じるものと見込まれます。

平成18年度の一般会計予算においては、4億8千9百万円の財源不足が生じており、平成19年度以降についても、大幅な財源不足が見込まれます。

このような状況を踏まえ、平成18年度の予算編成においては、少子・高齢化対策、教育環境、生活環境整備など様々な行政需要に応えるため、第4次五霞町総合振興計画に即し、財源の重点的、効率的な配分に努めることとしました。また、「第3次五霞町行政改革大綱」及び「五霞町行政改革の方向付け」に基づき、行政改革に取り組んできましたが、総務省において、「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」が平成17年3月29日に示されました。これに沿って、平成17年度から平成21年度までの「集中改革プラン」を平成17年度中に策定し、公表することを踏まえ、全事業についてゼロベースの視点に立って、聖域のない抜本的な事務事業の見直しを行い、公共投資の抑制、物件費等の経常経費の削減、補助金の見直し、特別職等の給与カットなどにより平成17年度予算に比べ110,207千円、3.2%の削減を行いました。その主な結果は、次のとおりです。

項目	削減額(千円)	内容
特別職・議員・農業委員人件費	△18,993	町長30%減、収入役・教育長10%減、議員10%減、農業委員15%減
需用費(消耗品費、食糧費、印刷製本費など)	△6,495	事務用品の減、冊子類の自主作成、光熱水費の節減
役務費	△2,932	郵送の集中管理の徹底、電話料の減
報償金、謝礼、記念品	△355	報償金・謝礼金の見直し、記念品代・参加負担金の見直し
公共施設管理経費	△11,187	指定管理者制度導入による減、光熱水費の節減
電算管理経費	△3,404	給与システムの見直し、既存システム更新の抑制
公園・道路等管理経費	△3,039	清掃・除草等の自主対応による削減
事業経費	△31,714	事業の廃止,縮減等の見直し

項 目	削減額 (千円)	内 容
補助金	△26,763	15・16年度の補助金等検討委員会及び行政改革検討懇話会の答申を踏まえ個々に見直しし、補助の適正化について調査・検討（新規4件、増額2件、削減18件、廃止2件）
特別会計繰出金	△1,931	農業集落排水事業特別会計の施設補修費の抑制
水道事業会計補助金	△3,394	事業収益の確保

平成18年度の新規事業及び廃止・移行する主な事業は次のとおりです。

○新規事業（主なもの）

- ・ 中学校外構整備事業 30,525千円
- ・ 庁舎公共下水道整備事業 5,355千円
- ・ 国民保護計画策定事業 3,700千円
- ・ 障害者基本計画及び障害福祉計画策定事業 3,000千円
- ・ 定住化促進事業 1,505千円
- ・ 町制10周年記念事業 1,164千円
- ・ 水稻育苗箱施用薬剤補助金 6,560千円
- ・ 農業担い手育成支援事業 1,248千円
- ・ 除細動器設置整備事業（小・中学校） 269千円

○廃止した事業（主なもの）

- ・ 農林航空防除補助金 △7,000千円

○移行した事業

介護予防事業 △21,924千円 → 地域支援事業（介護予防） 7,910千円
地域支援事業（介護保険特別会計分） 7,340千円

また、公営企業会計（上水・下水道会計）については、一般会計から多額の資金が必要となっていますので、公営企業本来の在り方に即した健全な経営を行い、さらなる経営改革に努めることとしました。

18年度は、集中改革プランの2年目として、行財政改革に全庁あげて取り組むとともに、さらなる行政のスリム化に努力してまいります。

2. 予算の規模

平成18年度予算編成方針に基づき編成された一般会計予算の総額は、3,620,000千円で、前年度3,740,000千円に比べ120,000千円、3.2%の減となっています。また、一般会計予算に特別会計予算を加えた予算の総額は、6,277,582千円で対前年度比138,118千円、2.2%の減となっています。

これは、一般会計及び老人保健特別会計、公共下水道事業特別会計等が減となった反面、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計が増となったことによります。

また、公営企業の水道事業会計予算額は、損益勘定は収入が547,352千円で対前年度比0.1%増、支出が547,445千円で対前年度比0.2%減、資本勘定は収入が18,600千円で対前年度比1330.8%増、支出が207,391千円で対前年度比2.1%増となっています。(収入が支出に対して不足する額は、前年度繰越利益剰余金及び過年度留保資金で補てんする。)

会計別予算規模

(単位:千円, %)

会 計 名		平成18年度当初予算	平成17年度当初予算	増 減	伸 率	
一般会計		3,620,000	3,740,000	△120,000	△ 3.2	
特 別 会 計	国民健康保険会計	842,200	829,000	13,200	1.6	
	老人保健会計	698,600	716,800	△ 18,200	△ 2.5	
	介護保険事業会計 (保険事業)	391,000	359,000	32,000	8.9	
	介護保険事業会計 (サービス事業)	2,346	0	2,346	皆増	
	公共下水道事業会計	499,600	544,000	△ 44,400	△ 8.2	
	公共用地先行取得事業会計	57,236	58,000	△ 764	△ 1.3	
	農業集落排水事業会計	166,600	168,900	△ 2,300	△ 1.4	
一般会計+特別会計		6,277,582	6,415,700	△138,118	△ 2.2	
水道会計	損益勘定	収 入	547,352	547,027	325	0.1
		支 出	547,445	548,394	△ 949	△ 0.2
	資本勘定	収 入	18,600	1,300	17,300	1330.8
		支 出	207,391	203,043	4,348	2.1

3. 一般会計予算の概要

歳入 (表-1)

一般会計における歳入の主なものは、町税1,918,285千円、繰入金490,512千円、町債244,700千円、地方交付税190,000千円、地方譲与税148,000千円などとなっております。これらの歳入科目の内訳については、次のとおりとなっております。

(1)町税 (表-2)

平成18年度の町税の予算額は、1,918,285千円で、歳入全体に占める割合は53.0%で対前年度比28,231千円、1.5%の増となっております。主な要因としては、地方税制改正による定率減税の1/2廃止に伴う個人住民税所得割の増やたばこ税の税率の引上げによる増、企業部門の好調さから法人税の増が見込まれます。その反面、固定資産税は評価替えに伴い減額が見込まれます。

(2)地方譲与税

地方譲与税は、148,000千円で対前年度比49,000千円、49.5%の増となっております。主な要因としては、「三位一体の改革」の中で、18年度税制改正において所得税から個人住民税への本格的な税源移譲を実施することを踏まえ、平成17年度と同様に暫定的措置として所得譲与税により税源移譲を行うこととしています。所得譲与税額は、都道府県(2兆1,794億円)及び市町村(8,300億円)に対して、17年度の所得譲与税額に加え、町民税所得割に係る納税義務者数及び課税総所得金額等を用いて算出した額で、当町は75,000千円、対前年度比114.3%の増となっております。

(3)利子割交付金

利子割交付金は、3,000千円で対前年度比2,000千円、40.0%の減となっております。

(4)配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

平成15年度の税制改正において、株式等の配当・譲渡所得に対する課税に関し、県民税配当割・株式等譲渡所得割の制度が創設されたもので、課税団体である県に納入された税のうち3分の2相当額が市町村に交付されることとなります。配当割は、上場株式の特定配当等をする株式会社が特別徴収し、株式等譲渡所得割は、源泉徴収口座を開設した証券会社が源泉徴収により、株式等の譲渡又は信用取引等に係る差金決済により差益が生じた時に所得税と同様に徴収して県に納入されます。当町への配当割交付金は2,000千円、株式等譲渡所得割交付金は1,742千円となる見込みです。

(5)地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方消費税1%について都道府県が清算後2分の1相当額を市町村に対して交付するもので、現在の景気動向、消費傾向等を勘案し、本年度は130,000千円、対前年度比5,000千円、4.0%の増となっております。

(6)自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、35,000千円で実績等を勘案し、対前年度比2,000千円、6.1%増を計上しています。

(7)地方特例交付金

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収見込額の一部を補てんする減税補てん特定交付金と18年度より児童手当の制度拡充が行われることから、これに伴う地方負担の増加に対応するため、児童手当特例交付金が創設されました。児童手当特例交付金は、県と市町村にそれぞれ総額の2分の1の額を児童数を基礎として交付されます。本年度は、40,000千円、対前年度比5.3%の増を見込んでいます。

(8)地方交付税(表-3)

地方交付税については、190,000千円で対前年度比180,000千円、48.6%の減となっています。

地方交付税は、国税5税である所得税及び酒税の32%、法人税35.8%、消費税の29.5%、たばこ税の25%相当額が県及び市町村に対し基準財政需要額と基準財政収入額の状況に応じて交付され、国における地方交付税総額は、1兆5,907.3億円で対前年度比9,906億円、5.9%の減となっています。平成18年度の地方交付税の算定については、主に次のものが見直しとなります。

ア.行政改革による歳出削減や徴税の取組強化に伴い増加する経費に係る算定を引き続き実施するとともに、さらなる拡充を行うこととしている。

イ.単位費用(関係費目の単価)の算定は、ごみ収集等についてアウトソーシング後の経費を算定の基礎とする見直しを引き続き進める。

全国的にみると、基準財政収入額については、市町村民税所得割及び法人税割の増、利子割交付金及び固定資産税(家屋)の減が見込まれます。基準財政需要額については、平成17年度に比べ、経常経費は同程度、投資的経費は12.5%程度の減になる見通しです。

普通地方交付税は、各地方公共団体によって相当の差異が生じる見込であるとされていることから、17年度普通交付税決定額(305,785千円)から基準財政収入額は、所得割及び法人税割収入の増、固定資産税(家屋)の減を見込んでいます。一方、基準財政需用額は、水道収益の増による水道高料金対策分の皆減や国勢調査人口、農家数の減、交際費の減などを見込み140,000千円を計上しました。

(9)分担金及び負担金

分担金及び負担金は、66,304千円で対前年度比7,615千円、10.3%の減となっています。主な内訳は、保育所入所児童保護者負担金、学校給食費保護者負担金などです。

(10)国庫支出金

国庫支出金は、122,379千円で対前年度比124,504千円、50.4%の減となっています。減となった主な要因は、町道9号線の整備完了による緊急地方道路整備事業交付金の皆減、三位一体改革による児童手当及び国民健康保険基盤安定負担金の国庫負担割合の引下げに伴う負担金の減、保育所入所者数の減少などにより保育所運営負担金

が減となっています。その反面、交付金化による次世代育成支援対策交付金の皆増、障害者居宅生活支援費補助金などが増となっています。

(11) 県支出金

県支出金は、135,323千円で対前年度比3,191千円、2.4%の増となっています。増となった主な要因は、児童手当制度が拡充されるとともに国庫負担金の引下げに伴い県負担金の増、さらに、国民健康保険基盤安定負担金の県負担割合の引上げに伴う負担金の増、消防ポンプ自動車購入補助金の増、集落営農組織化促進事業補助金が皆増となっています。その反面、介護保険制度の改正に伴い高齢福祉対策費補助金の皆減、交付金化に伴う延長保育促進事業費補助金等の皆減、知事選挙委託金の皆減、国勢調査委託金などが減となっています。

(12) 繰入金（表-7）

繰入金は、490,512千円で対前年度比104,237千円、27.0%の増となっています。基金繰入金は歳出に不足する歳入を補うため、町の財政状況を考慮し、財政調整基金223,899千円、減債基金170,000千円、地域づくり特別事業基金34,846千円、公共用地施設整備基金59,900千円の各種基金の繰り入れにより財源不足を補てんすることとしました。

(13) 繰越金

繰越金は、前年度同額の50,000千円を計上しました。

(14) 町債（表-6）

町債は、244,700千円で対前年度比7,100千円、3.0%の増となっています。内訳は、中学校外構整備事業債22,500千円、消防ポンプ車整備事業債9,700千円、県営事業の一般公共事業債16,500千円、普通交付税からの振替措置される臨時財政対策債168,000千円、減税補てん債28,000千円となっています。

以上のことから、自主財源は2,566,956千円で歳入全体に占める割合としては70.9%で、対前年度比4.7%の増となっています。一方、依存財源は1,053,044千円で、歳入全体に占める割合は29.1%で、対前年度比18.3%の減となっています。

表-1

歳入科目別予算額の状況

(単位:千円・%)

科目	年度	平成18年度		平成17年度		対前年度	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
1. 町税		1,918,285	53.0	1,890,054	50.5	28,231	1.5
2. 地方譲与税		148,000	4.1	99,000	2.7	49,000	49.5
3. 利子割交付金		3,000	0.1	5,000	0.1	△ 2,000	△ 40.0
4. 配当割交付金		2,000	0.1	1,300	0.0	700	53.8
5. 株式等譲渡所得割交付金		1,742	0.0	170	0.0	1,572	924.7
6. 地方消費税交付金		130,000	3.6	125,000	3.4	5,000	4.0
7. 自動車取得税交付金		35,000	1.0	33,000	0.9	2,000	6.1
8. 地方特例交付金		40,000	1.1	38,000	1.0	2,000	5.3
9. 地方交付税		190,000	5.2	370,000	9.9	△ 180,000	△ 48.6
(1) 普通交付税		140,000	3.8	320,000	8.6	△ 180,000	△ 56.3
(2) 特別交付税		50,000	1.4	50,000	1.3	0	0.0
10. 交通安全対策特別交付金		900	0.0	900	0.0	0	0.0
11. 分担金及び負担金		66,304	1.8	73,919	2.0	△ 7,615	△ 10.3
12. 使用料及び手数料		9,967	0.3	14,797	0.4	△ 4,830	△ 32.6
13. 国庫支出金		122,379	3.4	246,883	6.6	△ 124,504	△ 50.4
14. 県支出金		135,323	3.7	132,132	3.5	3,191	2.4
15. 財産収入		805	0.0	895	0.0	△ 90	△ 10.1
16. 寄附金		4	0.0	4	0.0	0	0.0
17. 繰入金		490,512	13.5	386,275	10.3	104,237	27.0
18. 繰越金		50,000	1.4	50,000	1.4	0	0.0
19. 諸収入		31,079	0.9	35,071	0.9	△ 3,992	△ 11.4
20. 町債		244,700	6.8	237,600	6.4	7,100	3.0
歳入合計		3,620,000	100.0	3,740,000	100.0	△ 120,000	△ 3.2

自主財源

歳入における自主財源、依存財源の割合

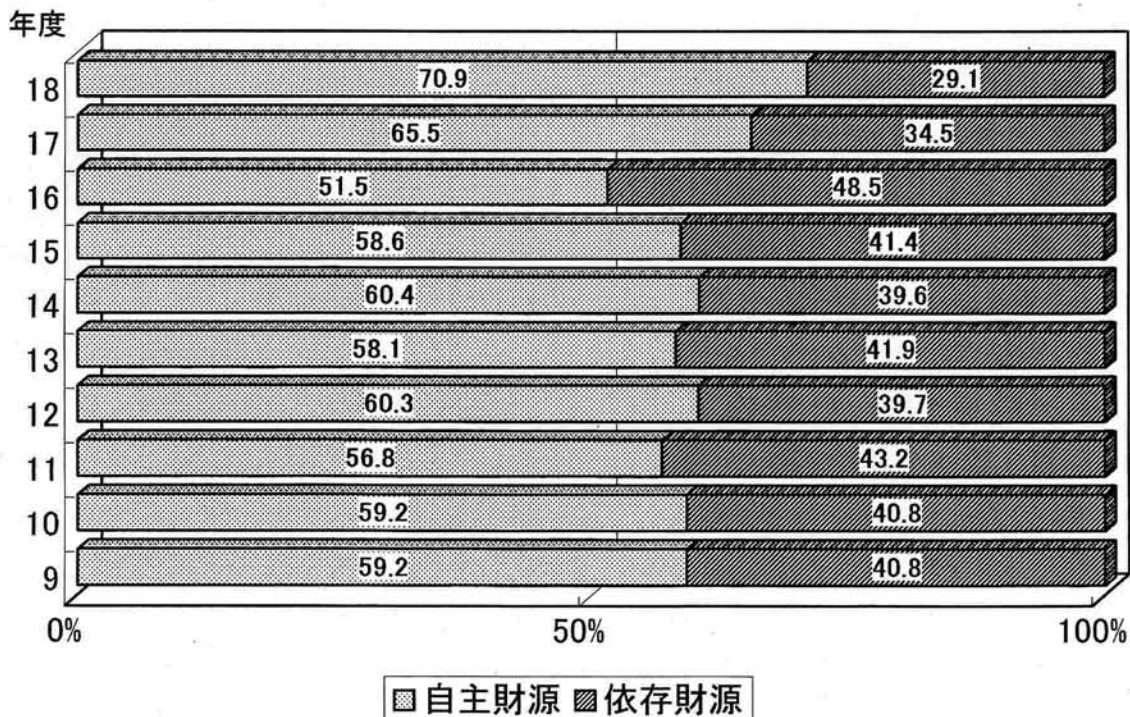


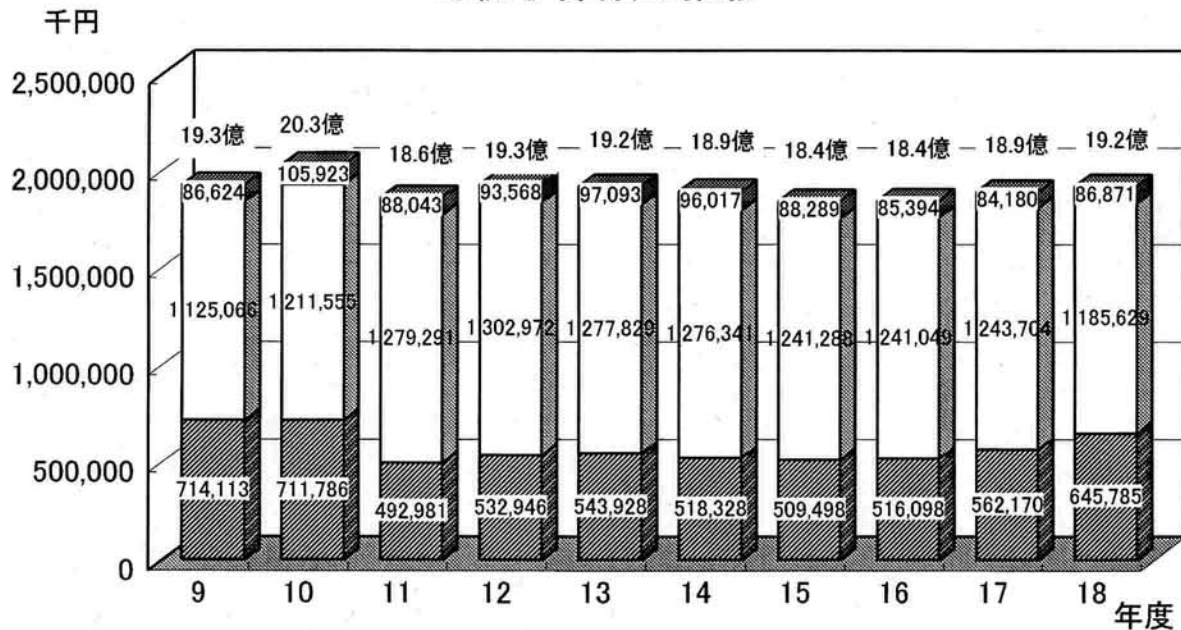
表-2

町税の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成18年度		平成17年度		対前年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
1. 町民税	645,785	33.7	562,170	29.7	83,615	14.9
ア個人	348,405	18.2	308,439	16.3	39,966	13.0
イ個人滞納繰越分	4,500	0.2	4,000	0.2	500	12.5
ウ法人	292,080	15.3	248,931	13.2	43,149	17.3
エ法人滞納繰越分	800	0.0	800	0.0	0	0.0
2. 固定資産税	1,185,629	61.8	1,243,704	65.8	△ 58,075	△ 4.7
(1)純固定資産税	1,184,764	61.8	1,242,824	65.8	△ 58,060	△ 4.7
ア土地	344,028	17.9	342,670	18.1	1,358	0.4
イ家屋	422,348	22.0	482,134	25.5	△ 59,786	△ 12.4
ウ償却資産	409,388	21.4	409,020	21.6	368	0.1
エ滞納繰越分	9,000	0.5	9,000	0.5	0	0.0
(2)国有資産等所在市町村交付金及び納付金	865	0.0	880	0.0	△ 15	△ 1.7
3. 軽自動車税	17,300	0.9	16,930	0.9	370	2.2
4. 町たばこ税	69,571	3.6	67,250	3.6	2,321	3.5
合 計	1,918,285	100.0	1,890,054	100.0	28,231	1.5

町税予算額の推移



■町民税 □固定資産税 ■軽自動車税・町たばこ税

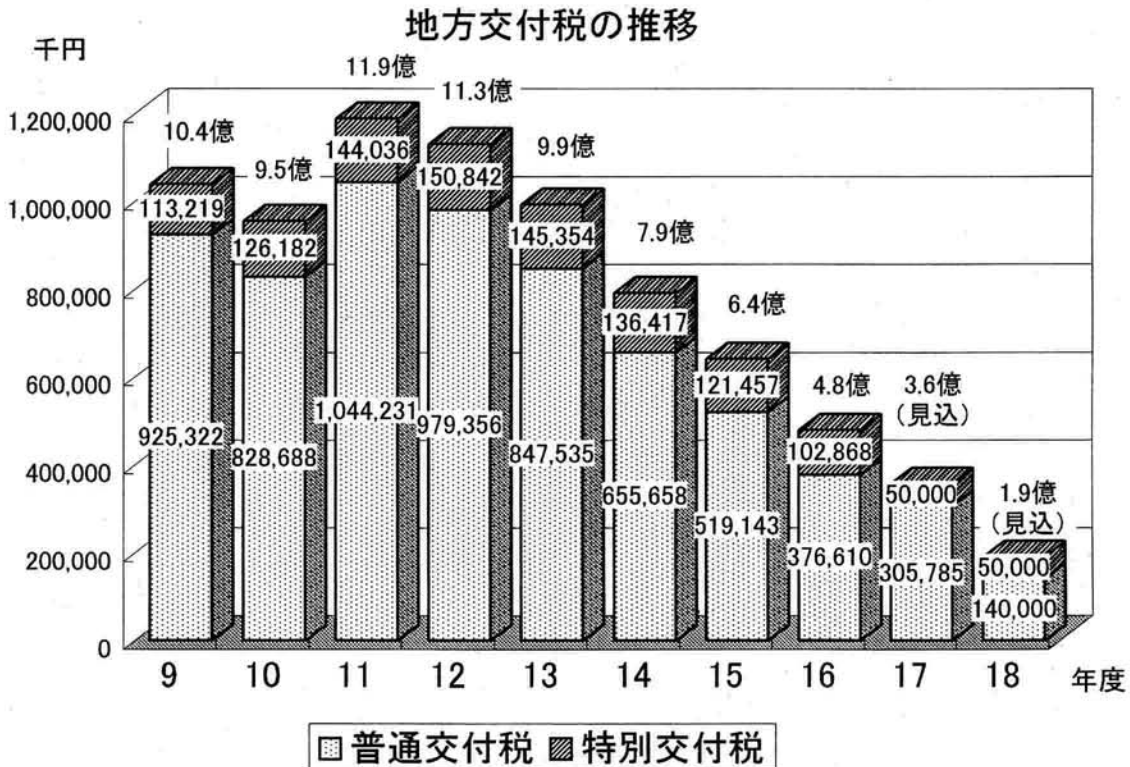
表-3

地方交付税の状況

(単位:千円・%)

区 分		平成18年度	平成17年度	増減額	増減率
基準財政需要額	A	1,999,355	2,086,179	△ 86,824	△ 4.2
基準財政収入額	B	1,859,355	1,780,394	78,961	4.4
財源不足額	A-B C	140,000	305,785	△ 165,785	△ 54.2
調整額	D	0	0	0	0.0
普通交付税額	C-D E	140,000	305,785	△ 165,785	△ 54.2
特別交付税額(見込)	F	50,000	50,000	0	0.0
地方交付税額(見込)	E+F	190,000	355,785	△ 165,785	△ 46.6

* 17年度の普通交付税額(E)は決定額、特別交付税額(F)は予算額。



歳 出

[1] 目的別歳出（表-4）

歳出予算を目的別に見ると構成比で占める割合の大きなものは、民生費20.7%、次いで総務費15.6%、衛生費13.1%、土木費12.2%、公債費11.4%、教育費10.0%、農林水産業費7.0%となっています。

また、前年度比の伸び率で見ると衛生費17.6%、消防費14.4%、議会費8.0%、教育費6.9%と伸びたのに対し、総務費、民生費、農林水産業費、商工費、土木費、公債費などが前年度を下回っています。

各科目の概要は、次のとおりとなっています。

(1) 議 会 費

予算額は106,417千円で、議員報酬、議会開催経費、議会事務局一般経費等であり、対前年度比7,889千円、8.0%の増となっています。これは、平成17年12月の町議会議員補欠選挙に伴い、議員数が定数に戻ったことによる人件費の増です。

(2) 総 務 費

予算額は564,963千円で、職員の給料、諸手当、庁舎等の一般管理費、企画費、徴税費、住民基本台帳費、選挙費、統計調査費等で対前年度比20,545千円、3.5%の減となっています。

減となった主な要因は、公用車管理経費の減、自治総合センターコミュニティ事業補助金の皆減、地域づくり推進事業補助金の減、自主作成による予算書・決算書の印刷費の皆減、行政区運営助成金の減などです。その反面、増額となったものは、定住化促進事業奨励金の皆増、町制10周年記念事業費の皆増、庁舎公共下水道接続工事費の皆増、代替バス運行維持費負担金の増などです。

(3) 民 生 費

予算額は、747,558千円で、老人福祉・障害者福祉等の福祉対策費、医療福祉費、国民健康保険費、児童福祉費、介護保険・予防事業費、福祉センター運営費等で、対前年度比23,733千円、3.1%の減となっています。

減となった主な要因は、介護保険制度の改正に伴い介護予防事業費の介護保険特別会計への移行による減、指定管理者制度の導入による福祉センター運営事業の減、保育所入所者数の減少などにより保育所運営事業の減、町社会福祉協議会運営補助金の減などです。その反面、増額となったものは、児童手当制度の拡充に伴う児童手当の増、障害者基本計画及び障害福祉計画策定事業の皆増、地域包括支援センター設置に伴う事業費の皆増、障害者支援事業の増、介護保険事業特別会計繰出金の増などです。

(4) 衛 生 費

予算額は、475,080千円で、予防費、環境衛生費、上水道費、保健センター費、清掃費等で、対前年度比71,253千円、17.6%の増となっています。

増となった主な要因は、さしま環境管理事務組合におけるごみ処理施設建設に伴う負担金が大幅に増となったためです。その反面、減額となったものは、水道事業会計補助金の減、保健センター管理事業の減、総合検診事業の減などです。

(5)農林水産業費

予算額は、254,939千円で、農業委員会費、農業総務費、農業振興費、生産調整推進対策費、農地費、地盤沈下対策事業費等で、対前年度比4,015千円、1.6%の減となっています。

減となった主な要因は、生産調整奨励金や農業集落排水事業特別会計繰出金、病虫害補助金などの減です。その反面、増額となったものは、県営事業の田園空間整備事業及び経営体育成基盤整備事業、地盤沈下対策事業の増、担い手育成支援事業の皆増、多目的集会所センター排水設備設置工事費の皆増などです。

(6)商工費

予算額は7,370千円で、商工業の振興、並びに商工業団体の育成などで、対前年度比1,050千円、12.5%の減となっています。

減となった主な要因は、県信用保証協会出捐金、工業クラブ補助金、商工会補助金の減などです。

(7)土木費

予算額は、440,861千円で道路維持費、道路新設改良費、都市計画費、公園費、地籍調査費等で対前年度比192,937千円、30.4%の減となっています。

減となった主な要因は、都市計画道路小手指・小福田線（町道9号線）の整備完了による工事費、補償費、遺跡調査業務委託等の皆減によるものです。その反面、増額となったものは、町債償還金の増などによる公共下水道事業特別会計繰出金の増、元栗橋・小福田・江川地内の道路改良による町単独道路整備事業の増、地籍調査事業の増などです。

(8)消防費

予算額は233,378千円で、非常費消防費、消防施設費、水防費、災害対策費などで、対前年度比29,463千円、14.4%の増となっています。

増となった主な要因は、職員人件費を総務費から振替えたことや広域消防負担金の増、国民保護法の制定に伴う国民保護計画策定事業の皆増などによるものです。

(9)教育費

予算額は362,456千円で、事務局費、小中学校施設管理費、教育振興費、社会教育費保健体育費、学校教育費などで対前年度比23,472千円、6.9%の増となっています。

増となった主な要因は、中学校の駐車場等外構整備事業の皆増、迅速な除細動に対応するため、東・西小学校及び中学校に自動体外式除細動器（AED）を設置、体育施設の補修費の増、私立幼稚園就園奨励費補助金の増などです。その反面、減額となったものは、小学校教育振興備品の減、小学校パソコンのリース期間終了による減、学校給食委託料の減などです。

(10)公債費（表-6）

予算額は413,331千円で、対前年度比12,969千円、3.0%の減となっています。減となった主な要因は、平成7年度に借入れた中学校体育館建設事業、農業農村整備事業などの返済終了によるものです。その反面、道路整備事業や臨時財政対策債等の償還が開始するため増となっています。

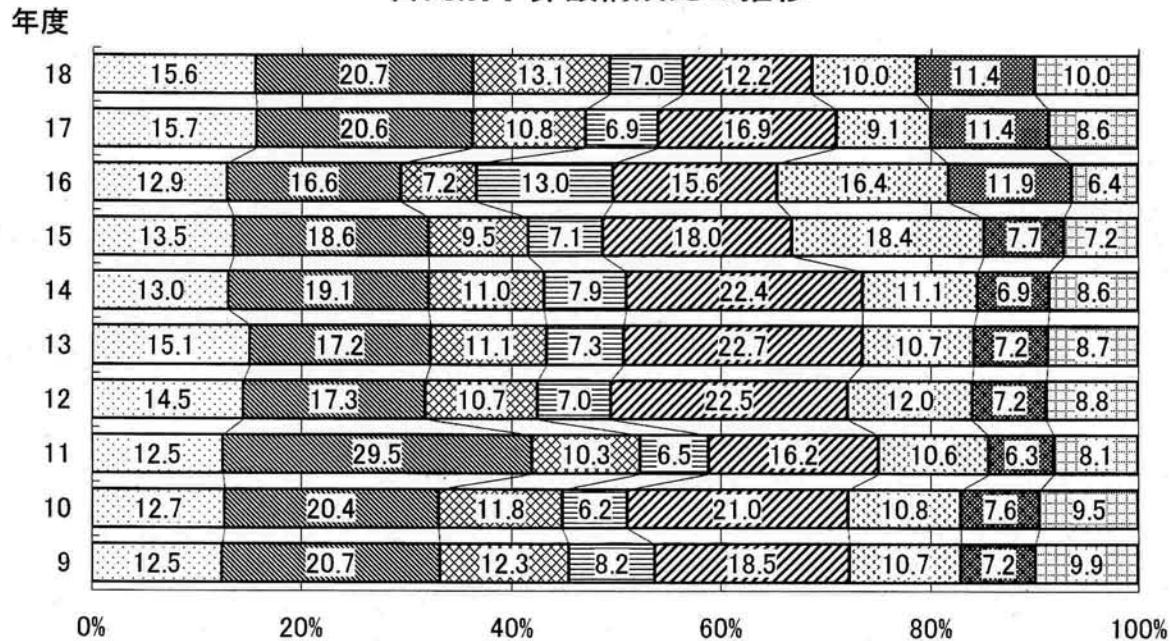
表-4

目的別歳出の状況

(単位:千円・%)

目的別	平成18年度		平成17年度		対前年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
議会費	106,417	2.9	98,528	2.6	7,889	8.0
総務費	564,963	15.6	585,508	15.7	△ 20,545	△ 3.5
民生費	747,558	20.7	771,291	20.6	△ 23,733	△ 3.1
衛生費	475,080	13.1	403,827	10.8	71,253	17.6
労働費	120	0.0	120	0.0	0	0.0
農林水産業費	254,939	7.0	258,954	6.9	△ 4,015	△ 1.6
商工費	7,370	0.2	8,420	0.2	△ 1,050	△ 12.5
土木費	440,861	12.2	633,798	16.9	△ 192,937	△ 30.4
消防費	233,378	6.5	203,915	5.5	29,463	14.4
教育費	362,456	10.0	338,984	9.1	23,472	6.9
災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
公債費	413,331	11.4	426,300	11.4	△ 12,969	△ 3.0
諸支出金	263	0.0	353	0.0	△ 90	△ 25.5
予備費	13,262	0.4	10,000	0.3	3,262	32.6
歳出合計	3,620,000	100.0	3,740,000	100.0	△ 120,000	△ 3.2

目的別予算額構成比の推移



□総務費 ■民生費 ▨衛生費 ▩農林水産業費 ▪土木費 ▫教育費 ▬公債費 ▮その他

[2] 性質別歳出（表-5）

歳出予算を性質別に見ると、構成比で占める割合の大きなものは、職員給与、議員・委員報酬などの人件費が26.2%、次いで一部事務組合の負担金、上水道事業会計補助金や各種団体等への補助金などの補助費等が18.4%、特別会計への繰出金が15.1%、各種業務委託料や電算機器リース料などの物件費が14.6%、公債費が11.4%、児童手当や障害支援費などの扶助費が8.7%などとなっています。

(1) 人件費

人件費の総額は、947,024千円で対前年度比32,254千円、3.5%の増となっています。特別職給与及び議員報酬、農業委員報酬をそれぞれ減額し、さらに職員給与も減額となっているが、団塊の世代の定年退職等に伴う退職手当の増、共済組合への負担率が上げられることから負担金の増などにより全体として増額となるものです。

(2) 公債費

町債の元金償還や利子の支払いの経費である公債費は、413,311千円で、対前年度比12,969千円、3.0%の減となっています。減となった要因は、平成7年度に借入れた中学校体育館建設事業、農業農村整備事業などの返済終了によるものです。

(3) 普通建設事業（表-8）

普通建設事業の総額は164,742千円で対前年度比166,044千円、50.2%の減となっています。減となった主な要因は、都市計画道路小手指・小福田線（町道9号線）の整備完了による工事費、補償費、遺跡調査業務委託等の皆減によるものです。その反面、増額となったものは、元栗橋・小福田・江川地内の道路改良による町単独道路整備事業の増、中学校の駐車場等外構整備事業の皆増などです。

○ 本年度の主な建設事業

・ 中学校外構整備事業	30,525千円
・ 町単独道路整備事業	22,866千円
・ 道路維持補修事業	31,500千円
・ 消防ポンプ自動車購入事業	15,000千円

(4) 物件費

物件費は、527,763千円で対前年度比31,880千円、5.7%の減となっています。減となった主な要因は、公共施設の清掃や保守業務などの見直しによる減、事務用品の集中管理による削減効果の減、印刷物の自主作成、旅費の日当の引き続き休止、指定管理者制度導入による福祉センター運営費の減、事業の見直しによる介護予防事業費の減などです。さらに、実績に基づき、総合検診事業や学校給食運営事業などが減となっています。その反面、増額となったものは、障害者基本計画及び障害福祉計画策定業務、国民保護計画策定業務などです。

(5) 補助費等（表-9）

補助費等の総額は、667,566千円で対前年度比54,128千円、8.8%の増となっています。増となった主な要因は、さしま環境管理事務組合で新たなごみ処理施設の建設に伴い負担金が大幅に増、広域消防負担金の増、17年度に制定した定住化促進事

業奨励金の支給開始による皆増などです。また、町単独補助金について、平成15・16年度の補助金等検討委員会の答申及び五霞町行政改革検討懇話会の答申を踏まえ、個々に見直しを行ったことにより町社会福祉協議会運営補助金、ミニシルバー人材センター運営補助金、生産調整奨励金、行政区運営助成金などが減となっています。

(6)繰出金

繰出金は、545,020千円で対前年度比19,488千円、3.7%の増となっています。増となった主な要因は、公共下水道事業特別会計で町債の元金開始などにより公債費分が増、介護保険事業特別会計で介護給付費等が増、老人保健特別会計で医療給付費等が増となっており、一般会計からの繰出金が増加しています。

(7)投資及び出資金

投資及び出資金は、800千円で、対前年度比720千円、47.4%の減となっています。これは、茨城県信用保証協会出捐金の減によるものです。

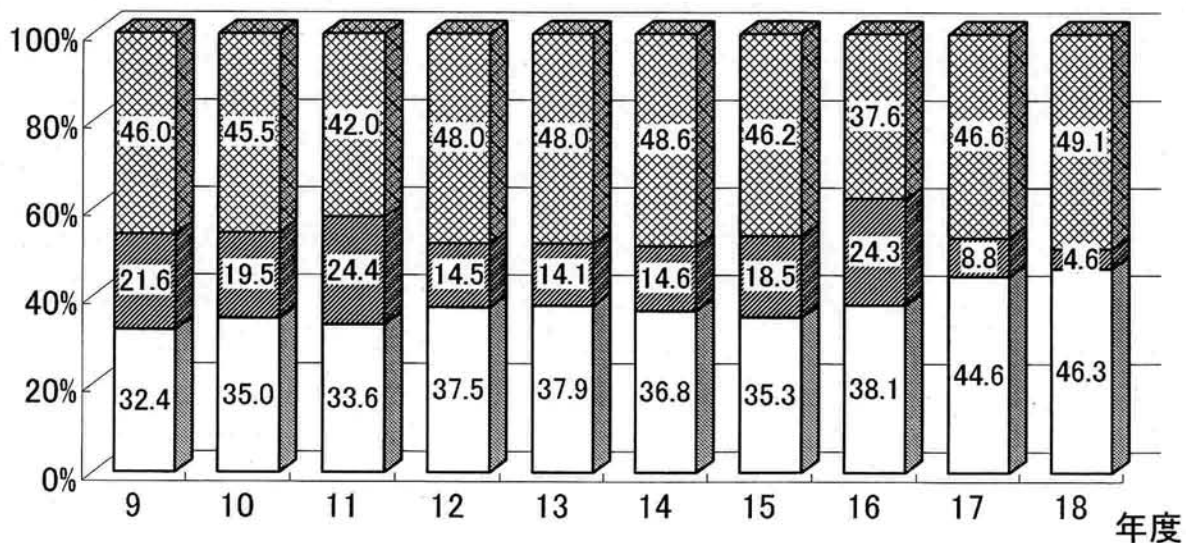
表-5

性質別歳出の状況

(単位:千円・%)

年度 性質別	平成18年度		平成17年度		対前年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
人件費(イ)	947,024	26.2	914,770	24.5	32,254	3.5
うち職員給	611,798	16.9	609,456	16.3	2,342	0.4
扶助費	316,062	8.7	326,751	8.7	△ 10,689	△ 3.3
公債費	413,311	11.4	426,280	11.4	△ 12,969	△ 3.0
義務的経費計	1,676,397	46.3	1,667,801	44.6	8,596	0.5
普通建設事業費	164,742	4.6	330,786	8.8	△ 166,044	△ 50.2
うち補助事業	26,137	0.7	230,119	6.1	△ 203,982	△ 88.6
うち単独事業	138,605	3.9	100,667	2.7	37,938	37.7
災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
投資的経費中・人件費再掲(ロ)	1,066	0.0	2,560	0.1	△ 1,494	△ 58.4
投資的経費計	164,744	4.6	330,788	8.8	△ 166,044	△ 50.2
物件費	527,763	14.6	559,643	15.0	△ 31,880	△ 5.7
維持補修費	19,375	0.5	26,115	0.7	△ 6,740	△ 25.8
補助費等	667,566	18.4	613,438	16.4	54,128	8.8
うち一部事務組合	397,799	11.0	314,227	8.4	83,572	26.6
繰出金	545,020	15.1	525,532	14.1	19,488	3.7
積立金	1,063	0.0	1,153	0.0	△ 90	△ 7.8
投資及び出資金	800	0.0	1,520	0.0	△ 720	△ 47.4
貸付金	4,010	0.1	4,010	0.1	0	0.0
予備費	13,262	0.4	10,000	0.3	3,262	32.6
その他経費計	1,778,859	49.1	1,741,411	46.6	37,448	2.2
歳出合計	3,620,000	100.0	3,740,000	100.0	△ 120,000	△ 3.2
(イ)+(ロ)人件費	948,090	26.2	917,330	24.5	30,760	3.4

性質別予算額構成比の推移



□ 義務的経費 ▨ 投資的経費 ⊞ その他経費

表-6

事業別地方債現在高の状況(見込)

(単位:千円)

区 分	17年度末 現在高A	18年度 発行額B	18年度元利償還額			差引現在高 A+B-C=D
			元金C	利 子	計	
一般公共事業債	302,948	16,500	24,587	4,922	29,509	294,861
一般単独事業債	1,181,151	32,200	118,059	22,496	140,555	1,095,292
義務教育施設事業債	1,395,412		71,939	24,446	96,385	1,323,473
厚生福祉施設整備事業債	49,967		6,586	2,624	9,210	43,381
地域改善対策特定事業債	129,147		21,161	6,288	27,449	107,986
臨時財政特例債	8,101		1,477	487	1,964	6,624
調整債	2,452		1,197	104	1,301	1,255
水道会計出資債	347,693		11,647	11,098	22,745	336,046
減税補てん債	390,074	28,000	26,783	4,623	31,406	391,291
県貸付金	213,178		17,589	2,012	19,601	195,589
地域再生事業債	132,400		0	2,226	2,226	132,400
臨時税収補てん債	51,850		3,842	1,069	4,911	48,008
臨時財政対策債	1,015,090	168,000	12,846	12,439	25,285	1,170,244
小 計	5,219,463	244,700	317,713	94,834	412,547	5,146,450
公共下水道事業債	3,263,303	131,300	104,985	87,136	192,121	3,289,618
農業集落排水事業債	1,634,819		62,095	38,691	100,786	1,572,724
公共用地先行取得事業債	330,395		51,581	4,668	56,249	278,814
小 計	5,228,517	131,300	218,661	130,495	349,156	5,141,156
上水道事業債	3,951,806	17,300	161,230	165,001	326,231	3,807,876
合 計	14,399,786	393,300	697,604	390,330	1,087,934	14,095,482

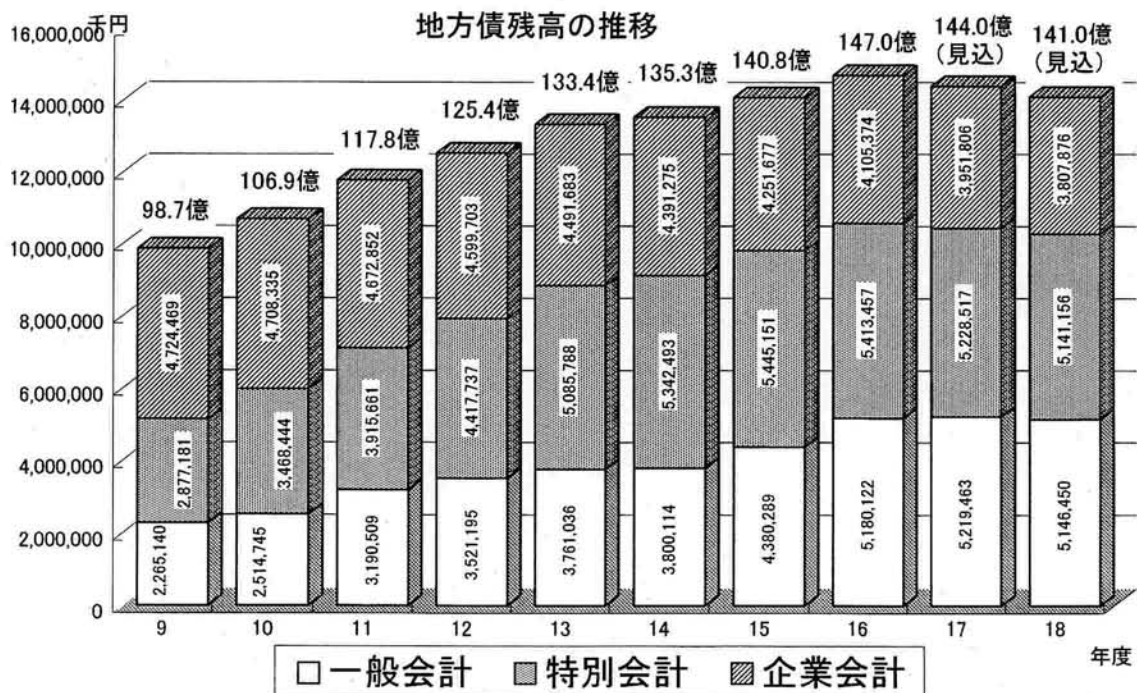


表-7

基金積立金の状況(見込)

(単位:千円)

基金名	17年度末現在高(見込)	積立	取崩	18年度末現在高(見込)
一般会計				
財政調整基金	618,576		223,899	394,677
減債基金	526,394	157	170,000	356,551
地域づくり特別事業基金	69,036	9	34,846	34,199
地域福祉基金	168,160	50	50	168,160
地域振興基金	22,120	6		22,126
公共用地施設整備基金	250,991	39	59,900	191,130
土地開発基金	1,264	24,000		25,264
就学祝金基金	6,330	802	1,815	5,317
小計	1,662,871	25,063	490,510	1,197,424
特別会計				
国保支払基金	44,629	34	3,000	41,663
国保財政調整基金	0			0
下水道事業債償還基金	465	1		466
介護給付費準備基金	7,046	1	1	7,046
小計	52,140	36	3,001	49,175
合計	1,715,011	25,099	493,511	1,246,599

* 土地開発基金は、土地で101,986千円で保有している。

基金積立金の推移

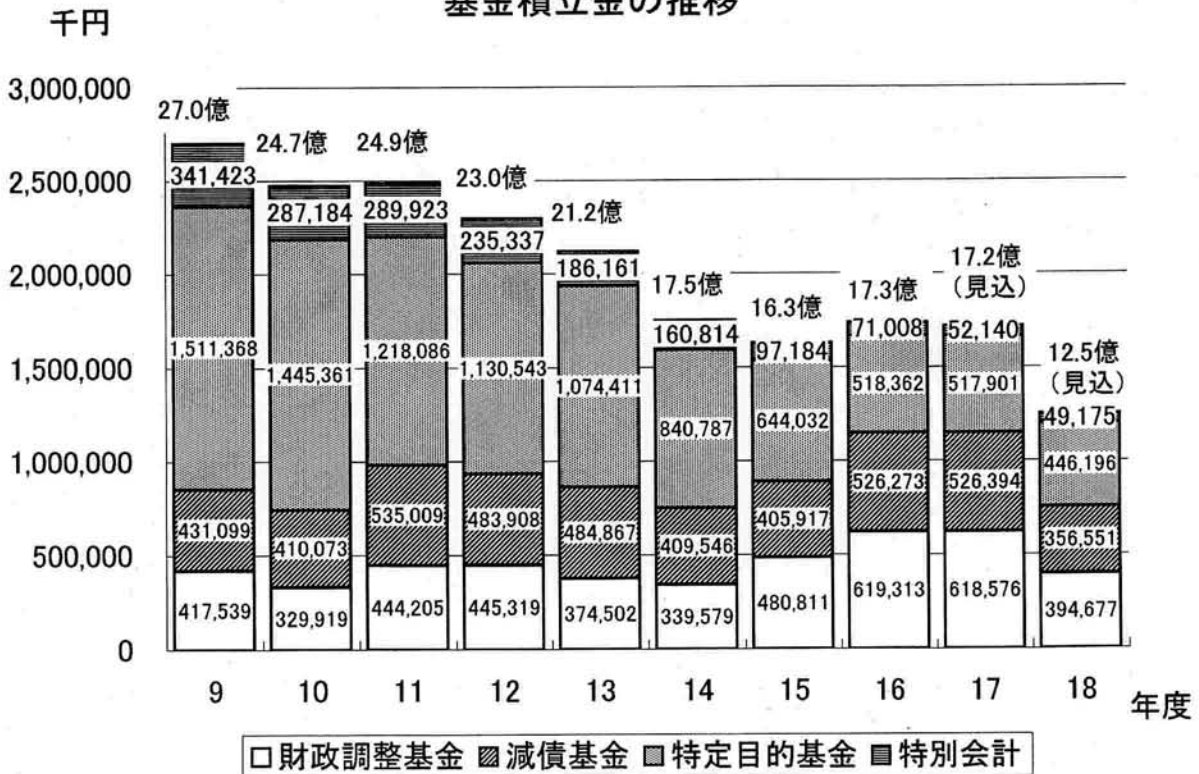


表-8

平成18年度の主な普通建設事業

(単位:千円)

事業名	事業費	左の財源内訳				摘要
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
道路整備事業	22,866				22,866	道路改良工事
補助事業	0				0	
単独事業	22,866				22,866	町道50号線他
道路維持補修事業	31,500				31,500	維持補修工事
田園空間設備事業	10,362		2,400		7,962	県営事業
経営体育成基盤整備事業	7,800		7,000		800	県営事業
地盤沈下対策事業	7,975		7,100		875	県営事業
中学校外構工事	30,525		22,500		8,025	外構、駐車場
道の駅用地取得費	24,000				24,000	土地開発基金
消防ポンプ自動車購入事業	15,000	3,450	9,700		1,850	消防ポンプ自動車1台
庁舎公共下水道接続工事	5,355				5,355	役場庁舎
中学校グラウンド照明補修工事	1,900				1,900	
B&G海洋センタープール改修工事	1,200				1,200	
交通安全施設整備事業	192				192	交通安全標識等
防犯灯整備事業	819				819	防犯灯設置工事
合計	159,494	3,450	48,700	0	107,344	

表-9

平成18年度主な補助金等の状況

(単位:千円)

事 項	予 算 額		比 較	
	平成18年度	平成17年度	増減額	増減率
1 個人に対する補助金	25,577	37,190	△ 11,613	△ 31.2%
定住化促進事業奨励金	1,505	0	1,505	皆増
犬・猫避妊・去勢手術補助金	303	303	0	0.0%
生産調整奨励補助金	10,000	25,000	△ 15,000	△ 60.0%
ヘルメット購入助成金	193	209	△ 16	△ 7.7%
私立幼稚園就園奨励費補助金	10,770	9,176	1,594	17.4%
結婚祝金	990	990	0	0.0%
就学祝金	1,816	1,512	304	20.1%
2 利子補給金	438	478	△ 40	△ 8.4%
営農近代化利子補給補助金	138	178	△ 40	△ 22.5%
農業経営基盤強化資金利子補給補助金	300	300	0	0.0%
3 事業費補助金	153,612	161,072	△ 7,460	△ 4.6%
行政区運営助成金	11,840	12,400	△ 560	△ 4.5%
地域子育て支援センター事業補助金	7,790	7,863	△ 73	△ 0.9%
延長保育促進事業費補助金	10,548	10,548	0	0.0%
乳児保育促進事業費補助金	896	1,130	△ 234	△ 20.7%
民間保育所保育士増員事業費補助金	3,753	3,862	△ 109	△ 2.8%
障害児保育事業費補助金	773	0	773	皆増
茨城西南医療センター病院助成金	1,653	1,385	268	19.4%
水道事業会計補助金	99,483	102,877	△ 3,394	△ 3.3%
病害虫防除補助金	7,110	7,610	△ 500	△ 6.6%
園芸産地マーケティング強化事業補助金	200	560	△ 360	△ 64.3%
水田農業推進センター活動費補助金	1,354	1,550	△ 196	△ 12.6%
中小企業事業資金保証料補助金	1,000	1,000	0	0.0%
校外学習活動助成金	2,112	2,112	0	0.0%
元気アップチャレンジ事業補助金	3,200	3,200	0	0.0%
我がまちの水田活用産地育成事業補助金	900	975	△ 75	△ 7.7%
自治総合センターコミュニティ事業補助金	0	2,000	△ 2,000	皆減
地域づくり推進事業補助金	1,000	2,000	△ 1,000	△ 50.0%
4 団体運営費補助金	37,637	47,077	△ 9,440	△ 20.1%
町社会福祉協議会運営補助金	23,423	30,299	△ 6,876	△ 22.7%
町老人クラブ連合会活動事業補助金	994	994	0	0.0%
ミニシルバー人材センター運営補助金	2,794	4,688	△ 1,894	△ 40.4%
団体活動補助金(地域改善対策事業)	3,458	3,639	△ 181	△ 5.0%
生産組織連合会補助金	150	150	0	0.0%
工業クラブ補助金	1,800	2,000	△ 200	△ 10.0%
商工会補助金	2,200	2,400	△ 200	△ 8.3%
文化協会補助金	300	300	0	0.0%
体育協会補助金	805	894	△ 89	△ 10.0%
消防団運営補助金	1,713	1,713	0	0.0%